

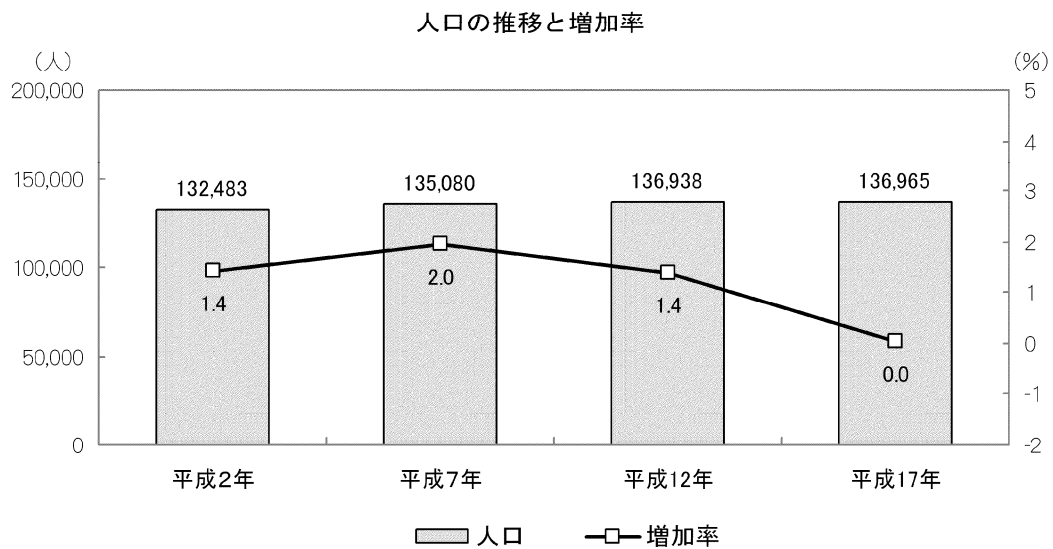
稲沢市の 地域福祉の現状

第Ⅱ章 稲沢市の地域福祉の現状

1 人口・世帯の動向

1-1 人口の推移と人口構成

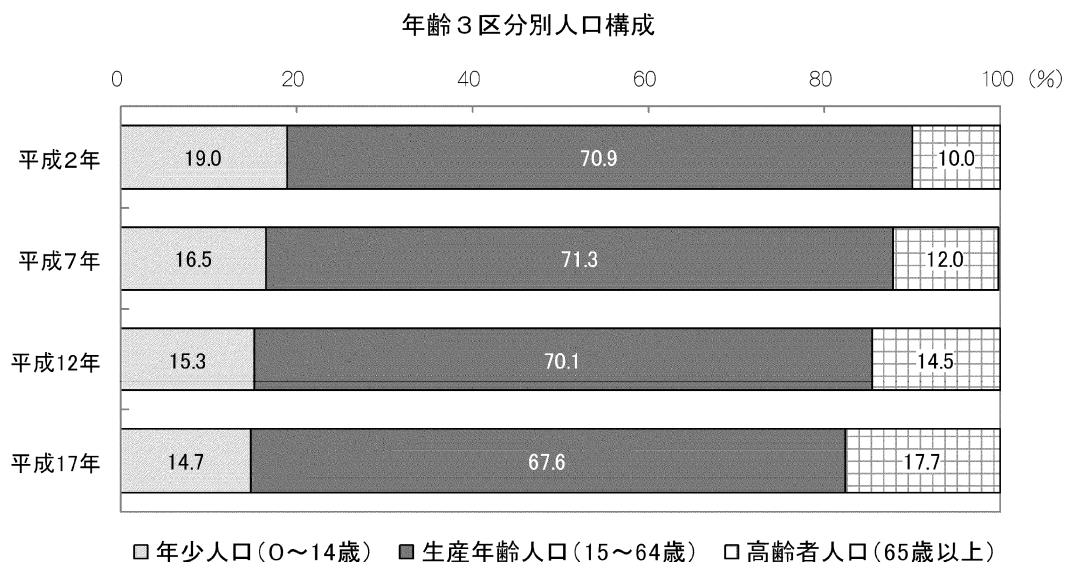
人口の推移をみると、平成2年の132,483人から平成17年の136,965人へと4,482人増加しています。しかし、増加率は平成7年以降減少しており、平成12年から平成17年にかけての人口はほぼ変化がありません。



資料：国勢調査

第Ⅱ章 稲沢市の地域福祉の現状

年齢3区分別の人口構成をみると、年少人口及び生産年齢人口の割合が減少しています。一方、高齢者人口の割合は、平成2年の10.0%から平成17年には17.7%まで増加しています。このことから、稲沢市においても少子高齢化が進行していることがわかります。



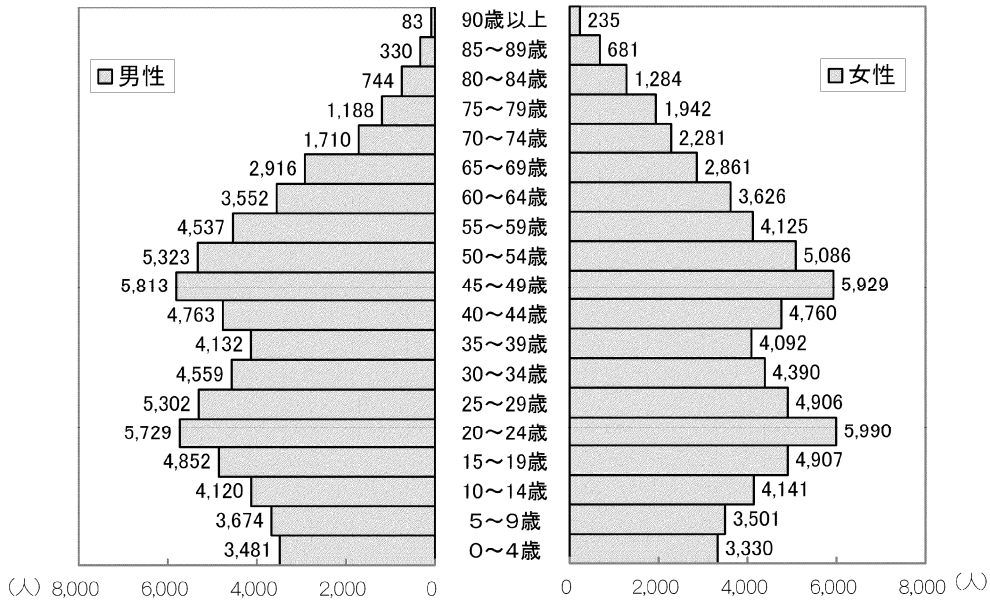
資料：国勢調査

(注) 年齢不詳があるため、年齢別人口割合の合計が100%にならないことがある。

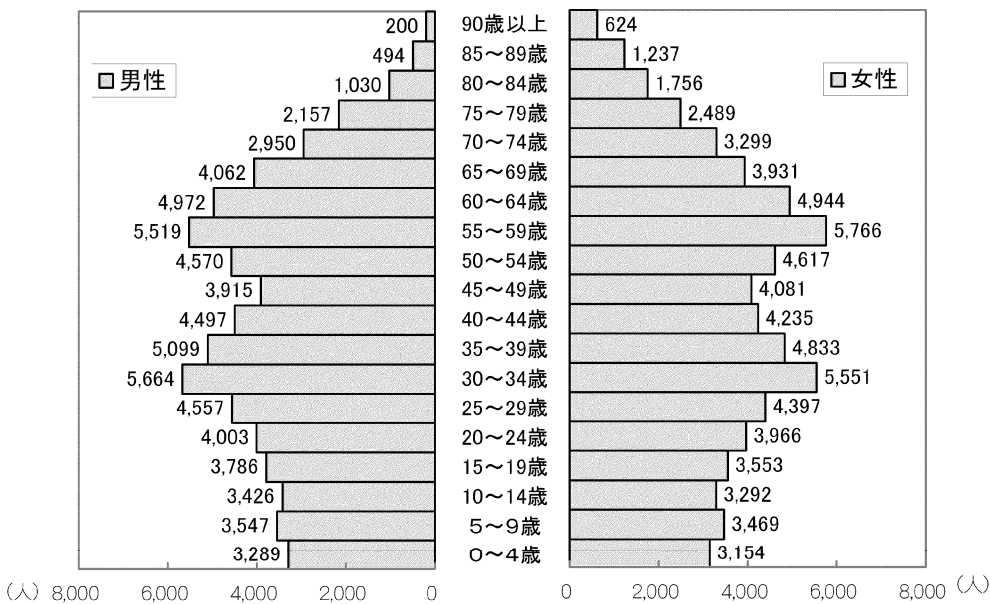
人口ピラミッド（性別年齢別人口分布）をみると、平成7年は45～49歳と20～24歳を中心とした2つの膨らみをもつひょうたん型に近い形となっています。10年後の平成17年は、年少人口の低下に伴い、ピラミッドの裾がすぼまっています。

人口ピラミッド（性別年齢別人口分布）

平成7年



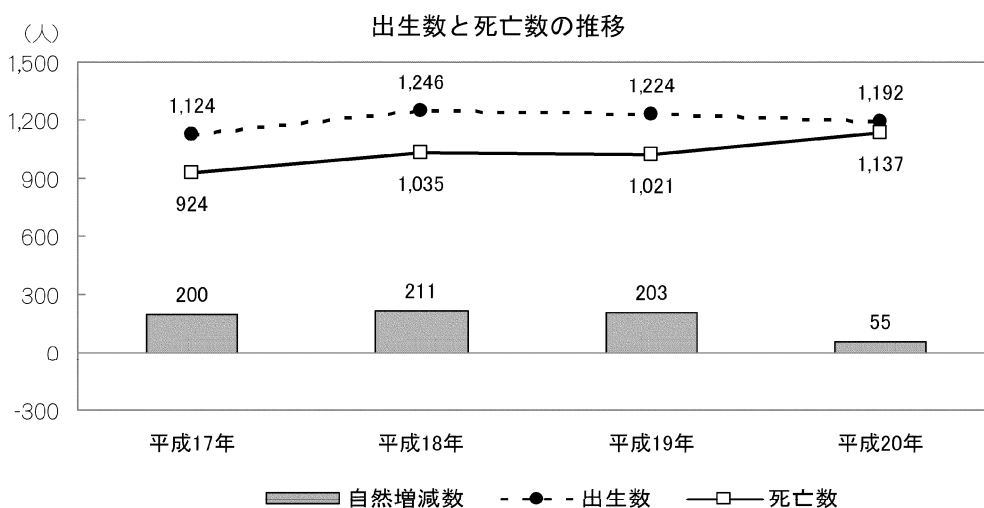
平成17年



資料：国勢調査

1-2 出生・死亡の状況

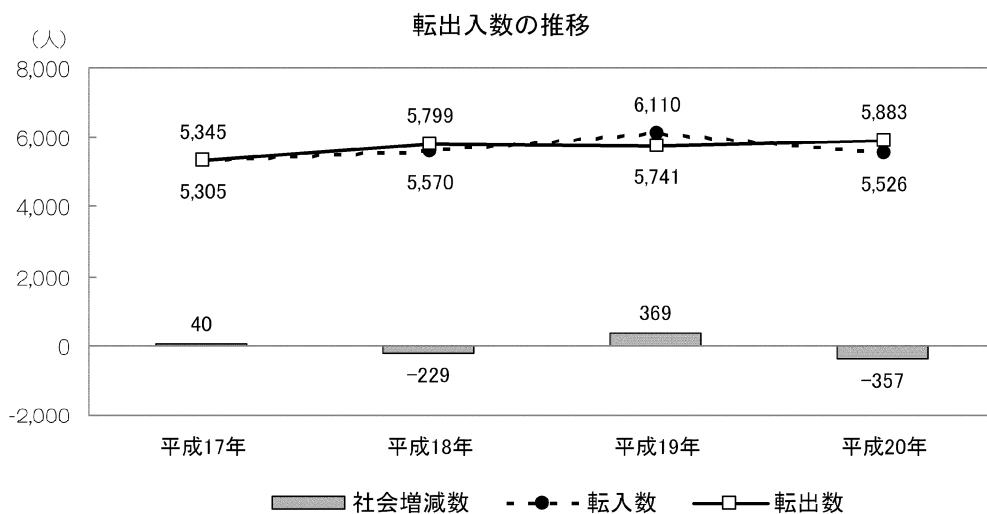
出生数は平成17年から平成18年にかけて増加していますが、その後減少し平成20年は1,192人となっています。一方、死亡数は増加傾向にあり、平成20年は1,137人となっています。自然増減数（出生数－死亡数）は平成17年から平成19年まで200人程度で推移していますが、平成20年には55人と減少しています。



資料：愛知県人口動向調査

1-3 転入・転出の状況

転入数は平成19年の6,110人まで年々増加していますが、平成20年は5,526人と減少しています。転出数は平成19年に若干減少していますが、その後再び増加しています。社会増減数（転入数－転出数）をみると、平成18年及び平成20年は転出数が転入数を上回る社会減となっています。



資料：愛知県人口動向調査

1-4 地区別人口

平成21年の地区別の人口は、稲沢地区、小正地区、祖父江地区がそれぞれ2万人以上と多くなっています。

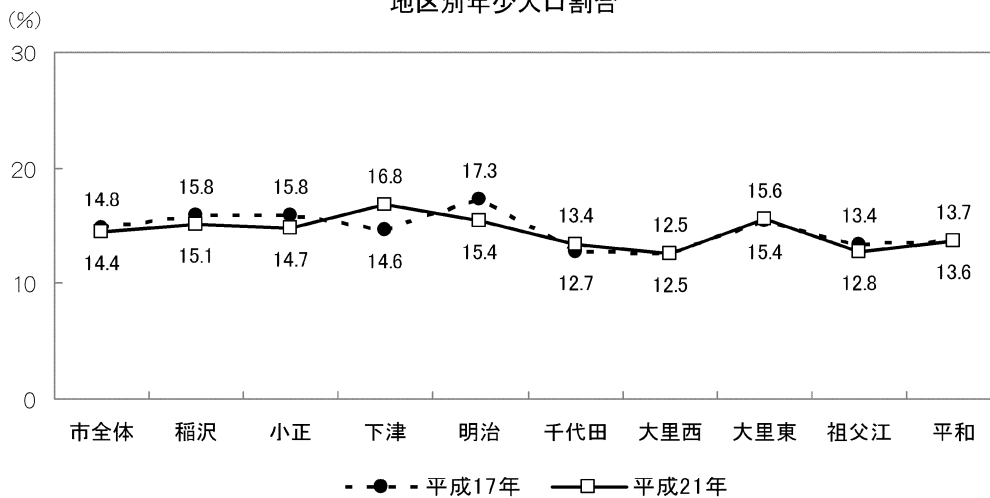
地区別年齢3区分別人口及び世帯数

		市全体	稲沢	小正	下津	明治	千代田	大里西	大里東	祖父江	平和
人口総数	人	138,015	25,529	21,429	8,349	14,375	8,138	12,764	11,626	22,665	13,140
年少人口 (0~14歳)	人	19,806	3,856	3,147	1,400	2,214	1,092	1,597	1,808	2,892	1,800
生産年齢人口 (15~64歳)	人	89,838	16,959	14,578	5,572	9,402	5,179	7,895	7,451	14,571	8,231
高齢者人口 (65歳以上)	人	28,371	4,714	3,704	1,377	2,759	1,867	3,272	2,367	5,202	3,109
世帯数	世帯	49,669	9,820	8,615	2,977	4,618	2,777	4,687	4,632	7,187	4,356

資料：住民基本台帳及び外国人登録人口（平成21年10月1日現在）

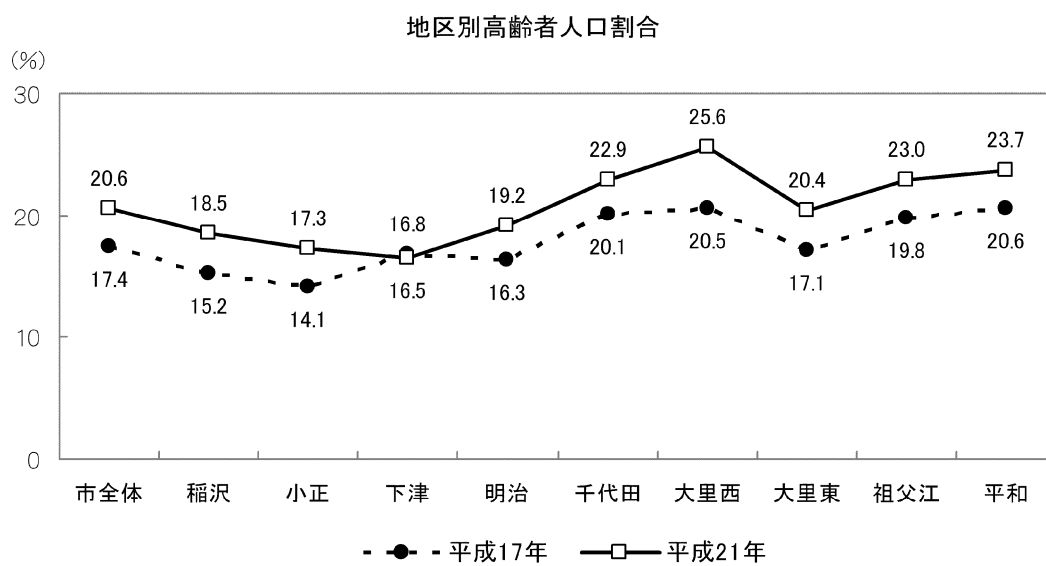
平成17年と平成21年の年齢3区分別の人口割合を比較すると、下津地区では年少人口割合が増加し、高齢者人口割合にほぼ変化がない他地区と異なる推移となっています。一方、下津地区以外の地区では、高齢者人口割合が2.5ポイント以上増加しており、特に大里西地区では5.1ポイント増となっています。

地区別年少人口割合



資料：住民基本台帳及び外国人登録人口（各年10月1日現在）

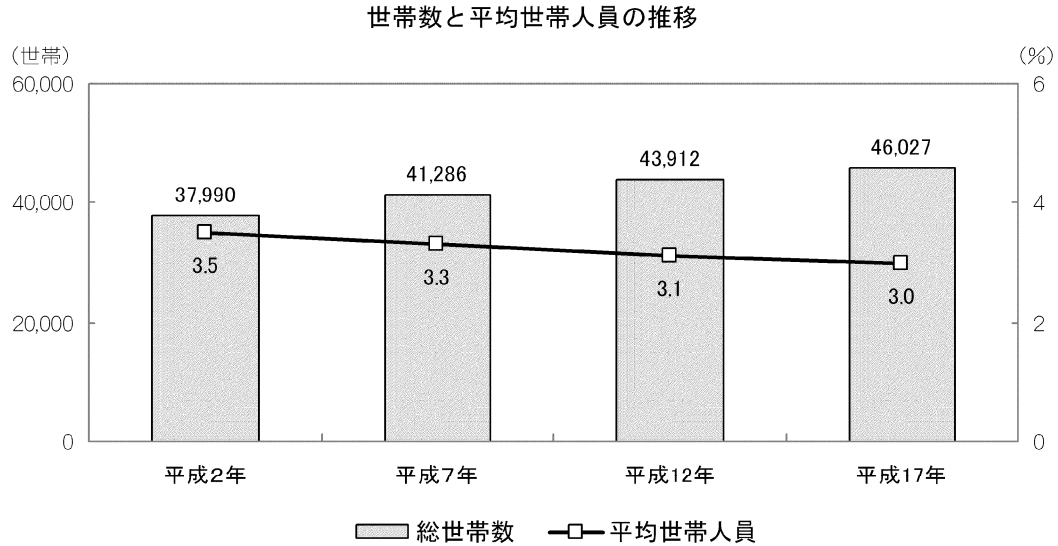
第Ⅱ章 稲沢市の地域福祉の現状



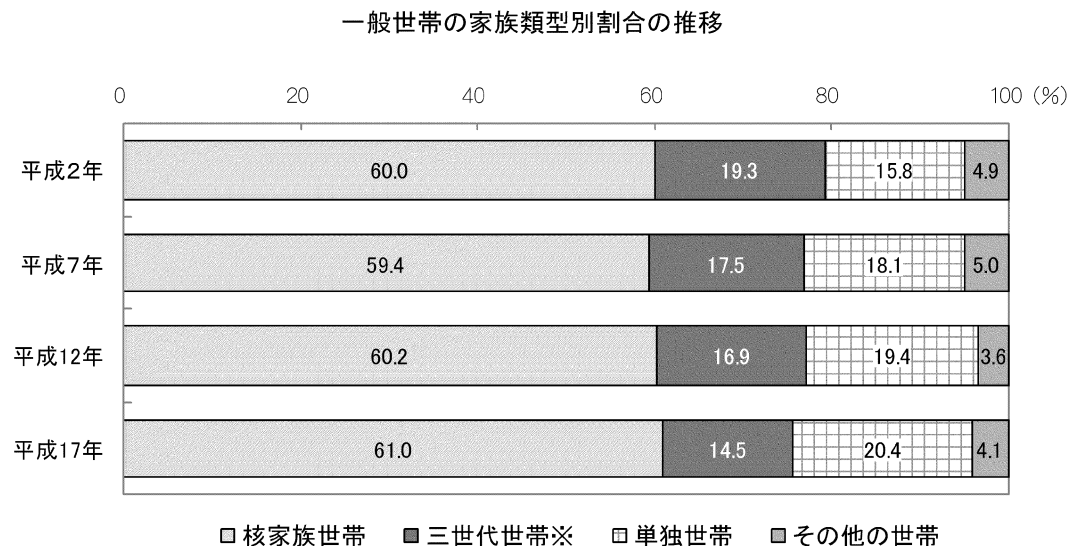
資料：住民基本台帳及び外国人登録人口（各年10月1日現在）

1-5 世帯の状況

総世帯数は年々増加し、平成17年は平成2年に比べ8,037世帯増加しています。一方、平均世帯人員は減少し続け、世帯の少人数化が進んでいます。



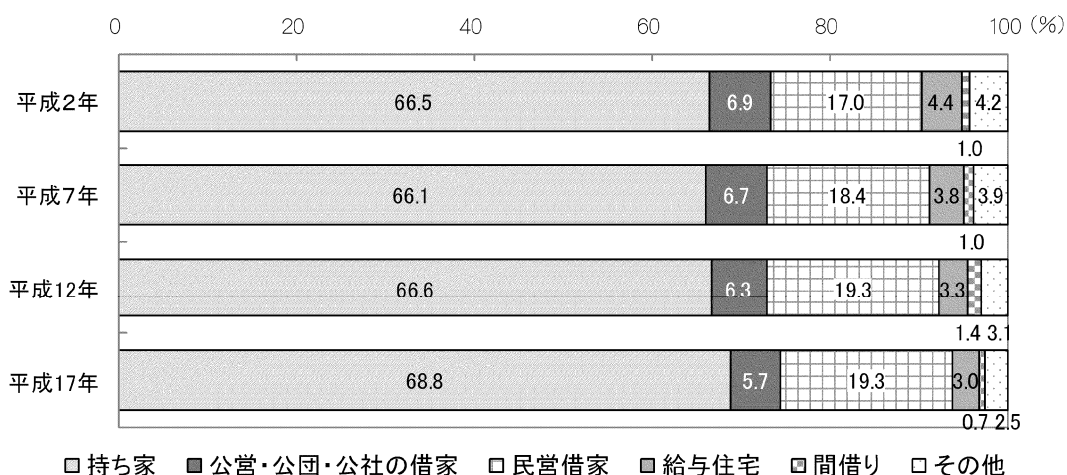
一般世帯の家族類型別割合の推移をみると、三世帯世帯が減少し、単独世帯が増加しています。



1-6 住宅の状況

持ち家の割合は、平成2年から平成12年まで66%台で推移していますが、平成17年は68.8%となっています。一方、公営・公団・公社の借家、給与住宅は減少しています。

住宅種類別世帯数の推移



資料：国勢調査

稲沢市には、市営住宅が3か所、388戸、県営住宅が3か所、1,261戸あります。

住宅団地の状況（市営住宅）

		西島団地	堀田団地	矢合団地
造成完了年度		平成21年	昭和45年	昭和56年
戸数	戸	206	42	140

資料：建築課（平成21年10月1日現在）

住宅団地の状況（県営住宅）

		高御堂団地	稲沢駅前団地	朝府団地
所在地区		高御堂十丁目1、2番	駅前四丁目11番35	朝府町16番34、16番35
入居開始年月日		昭和50年11月1日	平成6年4月1日	平成7年4月1日
戸数	戸	996	152	113

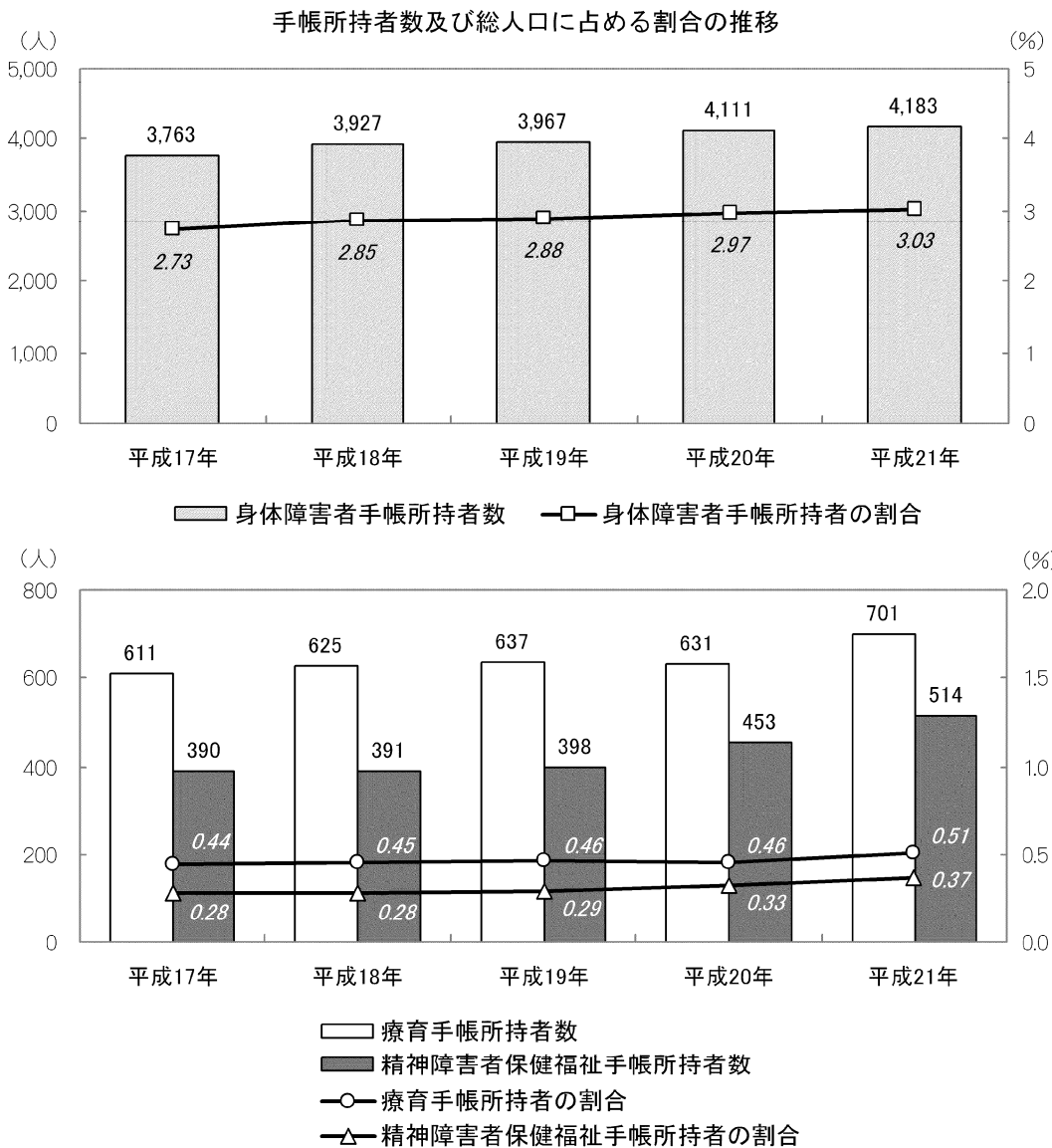
資料：建築課（平成21年10月1日現在）

2 障害者（児）や高齢者、児童等の現状

2-1 障害者（児）の状況

平成21年の総人口に占める身体障害者手帳所持者の割合は3.03%、療育手帳所持者（知的障害のある方）は0.51%、精神障害者保健福祉手帳所持者は0.37%となっています。

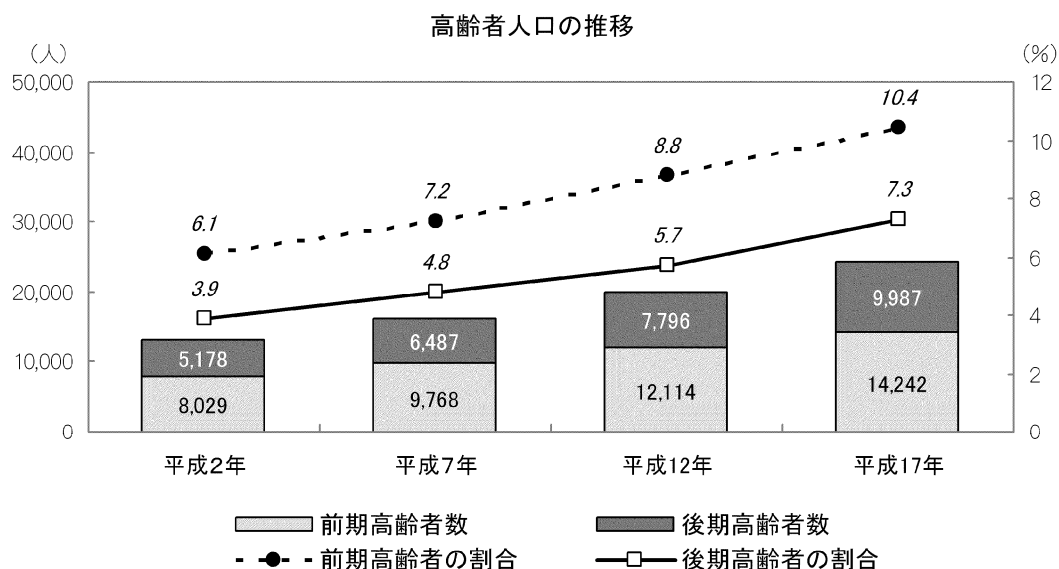
手帳所持者数及び総人口に占める割合の推移をみると、身体障害者手帳所持者数及び割合は徐々に増加しています。療育手帳所持者数及び割合は平成20年まで横ばい状態ですが、平成21年は増加しています。精神障害者保健福祉手帳所持者及び割合は平成19年まで横ばい状態ですが、平成20年以降増加傾向にあります。



資料：福祉課（各年4月1日現在）

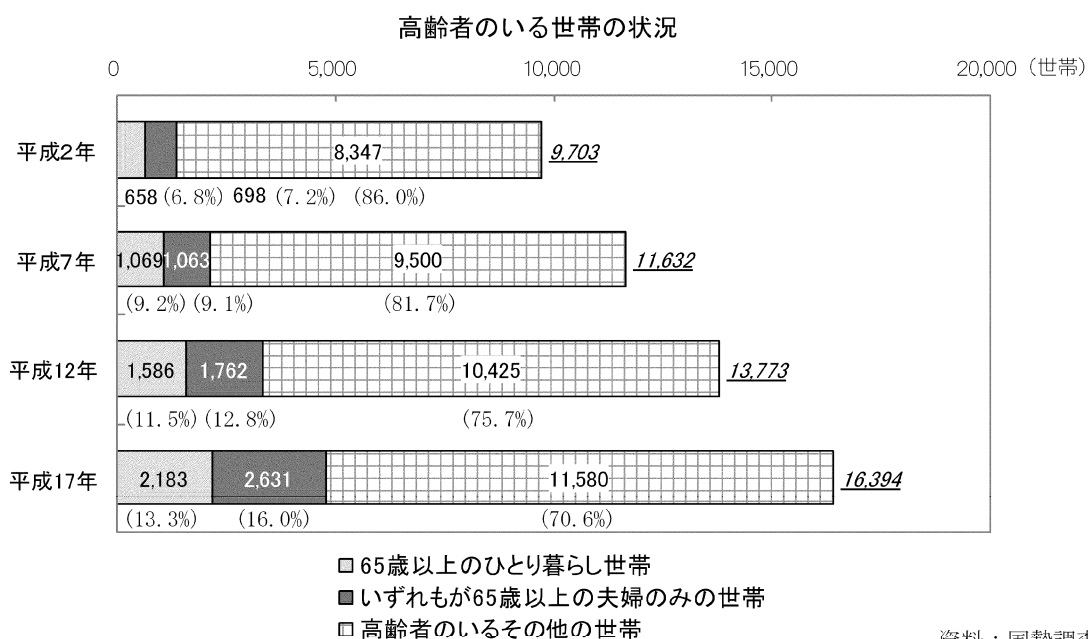
2-2 高齢者の状況

前期高齢者（65～74歳）、後期高齢者（75歳以上）いずれも増加し続け、平成17年の前期高齢者は14,242人、後期高齢者は9,987人となっています。また、総人口に占める割合も年々増加しています。



資料：国勢調査

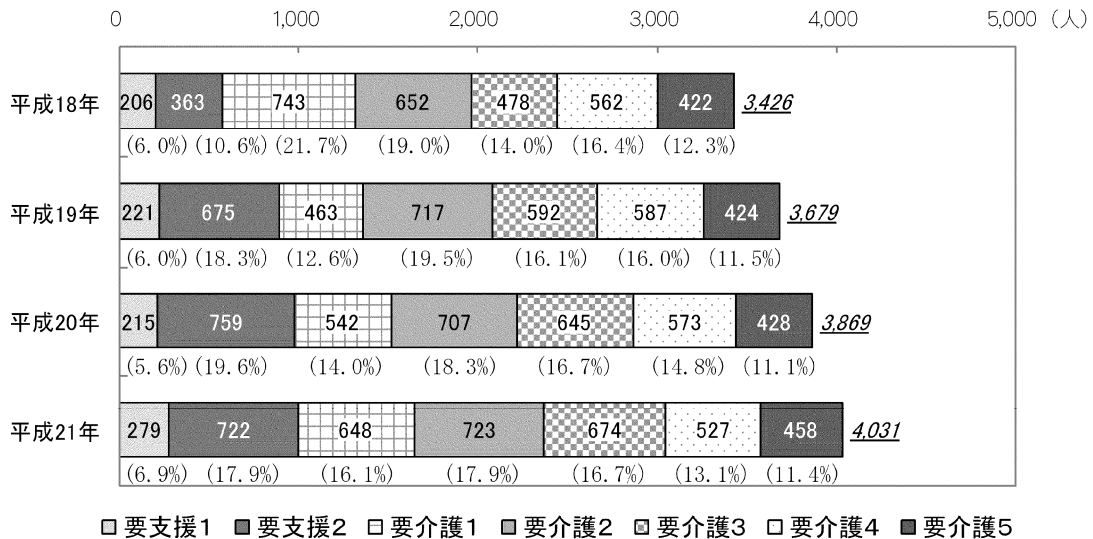
65歳以上の高齢者のいる世帯数は年々増加し、平成17年は16,394世帯となっています。ひとり暮らし世帯、高齢者夫婦のみの世帯の割合は平成2年と平成17年を比較すると、それぞれ倍以上増加しています。



資料：国勢調査

要介護認定者数は年々増加しており、平成 21 年は 4,031 人となっています。要介護度別の割合をみると、要介護 4 は減少しているのに対し、要介護 3、要介護 1 は増加しています。

要介護認定者の状況



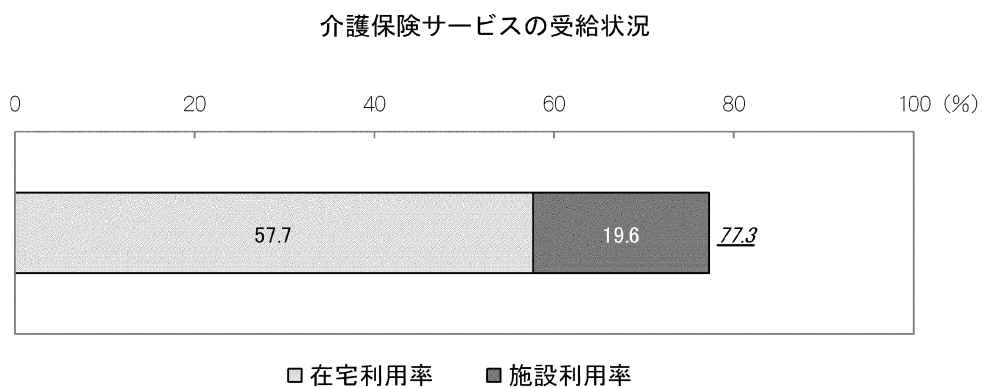
資料：高齢介護課（各年 10 月 31 日現在）

（注）平成 18 年の要介護 1 は「経過的要介護」「要介護 1」の計

要介護・要支援認定の基準

要介護 状態区分	心身の状態の目安
要支援 1	社会的支援を要する状態。排泄や食事はほとんどできるが、日常生活動作の一部に介助が必要。状態の維持・改善の可能性の高い方。
要支援 2	部分的な介護を要する状態。日常生活動作に介助が必要で複雑な動作には支えが必要。状態の維持・改善の可能性の高い方。
要介護 1	部分的な介護を要する状態。日常生活動作に介助が必要で複雑な動作には支えが必要。問題行動や理解力の低下が見られることがある。
要介護 2	軽度の介護を要する状態。日常生活動作や複雑な動作や移動するときに支えが必要。いくつかの問題行動や理解力の低下が見られることがある。
要介護 3	中程度の介護を要する状態。日常生活動作や複雑な動作、排泄が自分一人ではできない。多くの問題行動や理解力の低下が見られることがある。
要介護 4	重度の介護を要する状態。日常生活動作や複雑な動作、移動することが自分ひとりではできず、排泄がほとんどできない。多くの問題行動や理解力の低下が見られることがある。
要介護 5	最重度の介護を要する状態。日常生活動作や複雑な動作、移動、排泄や食事がほとんどできず、多くの問題行動や理解力の低下が見られることがある。

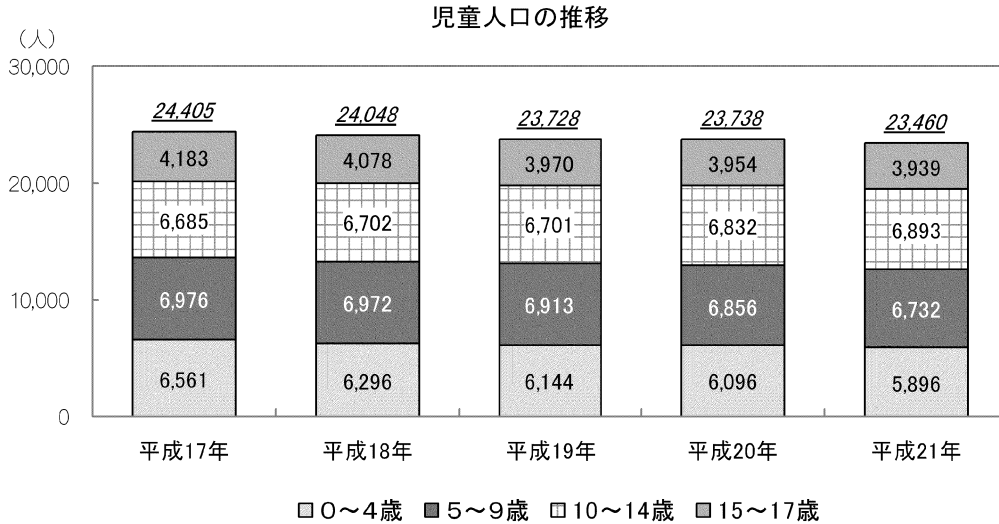
要介護認定者のうち介護保険サービスを利用したのは77.3%で、そのうち在宅サービス利用率は57.7%、施設サービス利用率は19.6%となっています。



資料：高齢介護課（平成19年10月31日現在）
（注）在宅・施設サービスの重複利用は加味していない。

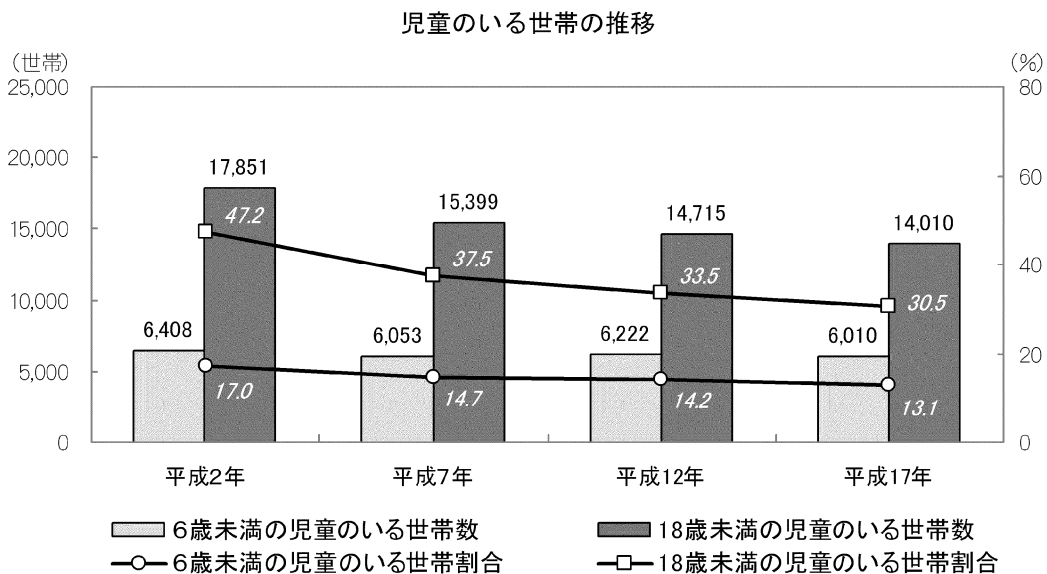
2-3 児童の状況

0～17歳までの人口は減少傾向にあり、平成17年の24,405人から平成21年の23,460人へと945人減少しています。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

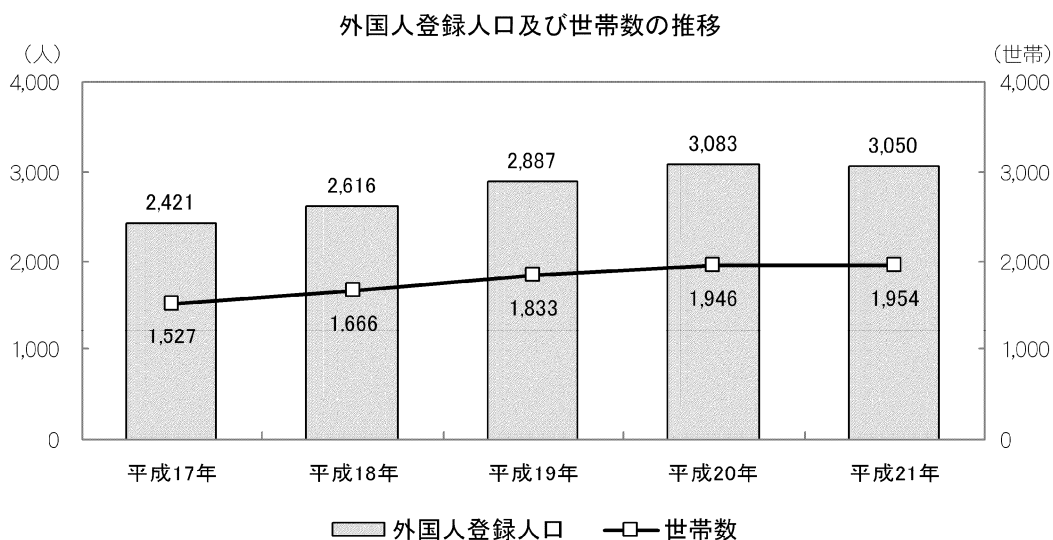
6歳未満の児童のいる世帯数は増減を繰り返していますが、その割合は徐々に減少しています。18歳未満の児童のいる世帯数は年々減少し、割合も平成2年の47.2%から平成17年の30.5%へと16.7ポイント減少しています。



資料：国勢調査

2-4 外国人の状況

外国人登録人口及び世帯数は増加傾向にあり、平成21年は3,050人、1,954世帯となっています。平成21年の外国人登録人口を国籍別にみると、ブラジルが約半数を占めて最も多く、次いで中国、フィリピン、韓国・朝鮮の順となっています。



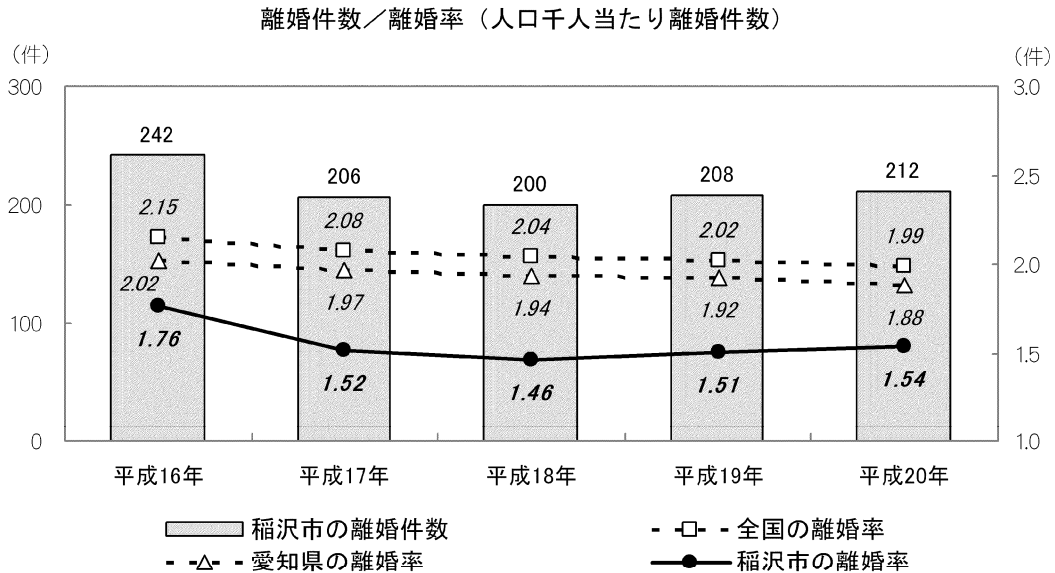
外国人登録人口及び世帯数の推移

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
外国人登録人口	人	2,421	2,616	2,887	3,083	3,050
ブラジル	人	1,243	1,363	1,489	1,630	1,553
	%	51.3	52.1	51.6	52.9	50.9
中国	人	300	364	436	493	515
	%	12.4	13.9	15.1	16.0	16.9
フィリピン	人	311	323	381	384	387
	%	12.8	12.3	13.2	12.5	12.7
韓国・朝鮮	人	265	263	258	269	274
	%	10.9	10.1	8.9	8.7	9.0
その他	人	302	303	323	307	321
	%	12.5	11.6	11.2	10.0	10.5
世帯数	世帯	1,527	1,666	1,833	1,946	1,954

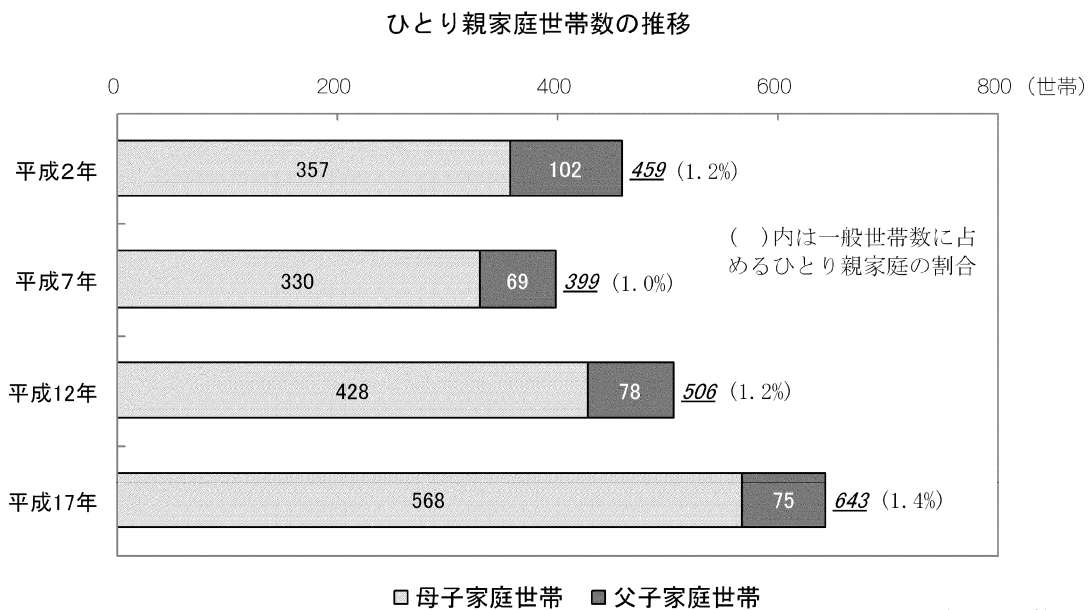
資料：市民課（各年10月1日現在）

2-5 ひとり親家庭の状況

稲沢市の離婚件数、離婚率はいずれも平成16年から平成18年まで減少し、その後増加傾向にあります。全国及び愛知県の離婚率と比較すると、全国及び愛知県は年々減少しているものの、稲沢市の方が低い水準で推移しています。

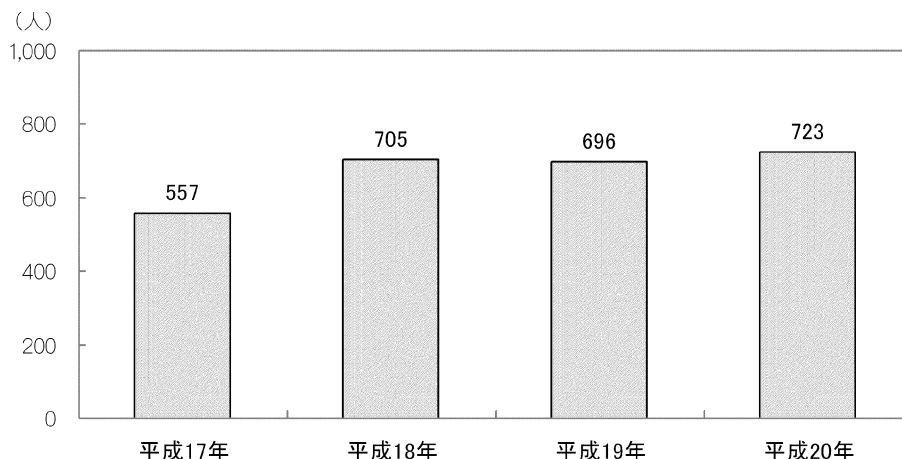


ひとり親家庭世帯数は、平成2年から平成7年にかけて減少していますが、その後増加し、平成17年は643世帯となっています。特に母子家庭世帯の増加が顕著です。



児童扶養手当延べ受給者数は、平成17年から平成18年にかけて増加していますが、その後700人前後で推移しています。

児童扶養手当延べ受給者数の推移

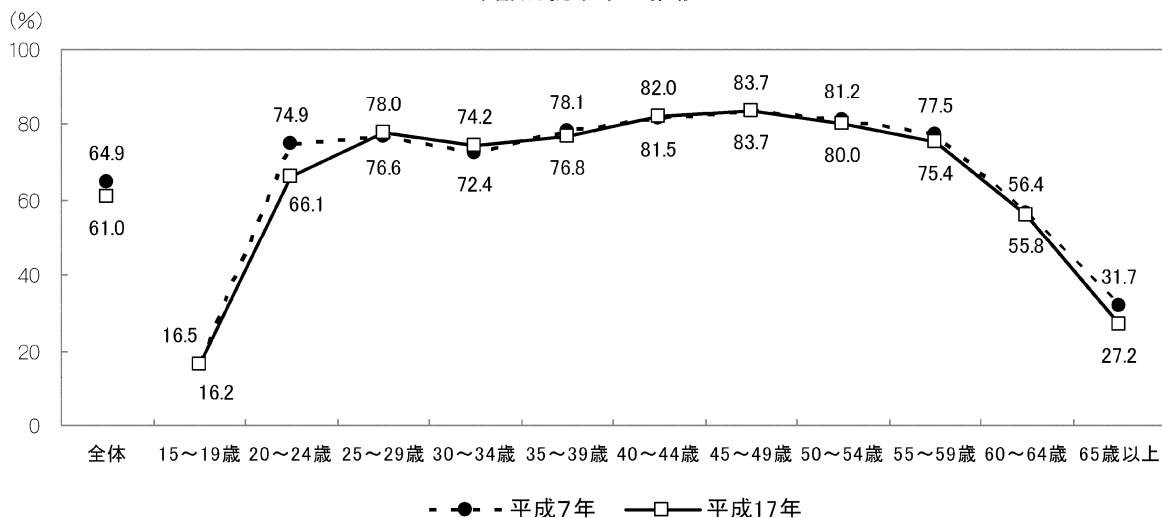


資料：児童課（各年度の延べ人数）

2-6 労働力の状況

平成7年と平成17年の15歳以上の就業率を比較すると、64.9%から61.0%へと3.9ポイント減少しています。年齢別にみると20～24歳、65歳以上の就業率の低下が顕著です。

年齢別就業率の推移



資料：国勢調査

3 稲沢市の現状と課題

人口増加の鈍化と少子・高齢化

稲沢市の人口は増加していますが、増加率は平成12年から平成17年にかけて鈍化しています。また、0～14歳の年少人口の割合の減少、65歳以上の高齢者人口割合の増加等、少子・高齢化が進んでいます。

少子・高齢化の進行は、稲沢市の問題だけでなく、全国的な課題です。少子化は、子どもの育ちに影響するだけでなく、将来の社会を担う世代の減少を招き、高齢社会を支える世代不足にも直結する問題です。こうした情勢を踏まえながら、これからの稲沢市の地域福祉を考えていかなければなりません。

世帯の少人数化

稲沢市の平均世帯人員は減少しています。これは、3世代世帯の減少、単独世帯の増加が影響していると考えられます。

世帯の少人数化は、コミュニティの希薄化等と併せて、地域の問題解決力の低下につながる恐れがあります。

地域の特徴

稲沢市には9つの地区があり、地区ごとに環境や生活課題が異なります。人口構成の面からみると、大里西地区では高齢者人口の割合が高く、下津地区では年少人口の割合が高くなっています。地区の特性を踏まえた地域福祉の推進を考えていくことが大切です。

様々な生活課題への対応

子どもの減少と高齢者の増加だけでなく、地域には様々な生活課題を有する人たちが暮らしていることを踏まえなければなりません。この章で確認した資料からも、市内で生活する外国人やひとり親家庭が増加していることなどがわかります。また、高齢者のうち、支援や介護を要する人（要介護等認定者）や高齢者世帯（高齢者のひとり暮らし、高齢者のみの世帯）が増加していることもわかります。こうした実態を踏まえながら、地域福祉のあり方を考えていくことが大切です。